

「日本の原子力外交」 資源小国 70 年の苦闘

武田 悠著：中公叢書

日本原子力学会は今年創立 60 周年を迎えるが、本書は 1945 年から今日に至る約 70 年間の原子力の歴史を振り返っている。日本が原子力を求めた草創期から、福島原子力事故以降の現在まで中立的な立場から記述しておりこれ 1 冊で原子力を巡る国際政治の歩みがわかる。

著者は日本原子力研究開発機構から外務省外交史料館勤務などを経て、現在は大学講師のようだが、国内外の文献を丁寧に読み込んでおり、事実の羅列ではなく、大変面白い読み物を仕上げた。

日本は原子力の平和利用を求め、1955 年の日米協定により原子力の導入を始めた。1960 年代は原子力平和利用が本格化した。一方では核不拡散をめぐる国際協議も進んだ。核兵器国と非核保有国間の不平等条約ともいわれる NPT（核不拡散条約）には、欧米各国は日本と西ドイツの加盟を重視したため、基本的には両国の意向を尊重した。保障措置協定のかなりの部分は日本と西ドイツが書いたそうである。混乱を抱えつつ動き始めた NPT 体制だったが、核拡散はとまらなかった。1974 年のインドによる核実験は新たな対応を求めた。

この対応がすぐには成果を生まなかったため、いらだつアメリカは単独での核不拡散強化に動き出した。1976 年に大統領となったカーターは、それまでのフォード政権のプルトニウムの平和利用を認める政策を見直す方針を発表。議会との調整が不十分なままに新政策を打ち出した政権の迷走は日本の核燃料サイクル政策にも大きな影響を与えたが、これは大統領の信念に基づいた行動で、現在のトランプ政権がとっているような前政権の政策を否定するための政策ではなかったようだ。

本書では、日本を取り巻く海外の状況説明が多いが、よく調べたものと感心させられた。福島第一原発の事故時の対応で民主党政権による混乱と矛盾に満ちた政策に対し、オバマ政権は強い懸念を表明したことなども記憶に新しい。日本の原子力外交の当事者は誰なのかあいまいなのは止むを得ないかもしれないが、原子力の歩みを知るには好適な 1 冊である。

(シニアネットワーク 齋藤 隆)

エネルギーレビュー誌の書評欄 2019 年 1 月号掲載